

2007/10/31 日本総合研究所

ソーシャルキャピタルとヒューマンキャピタル

原 勲

北海道未来総合研究所

CEDの定義

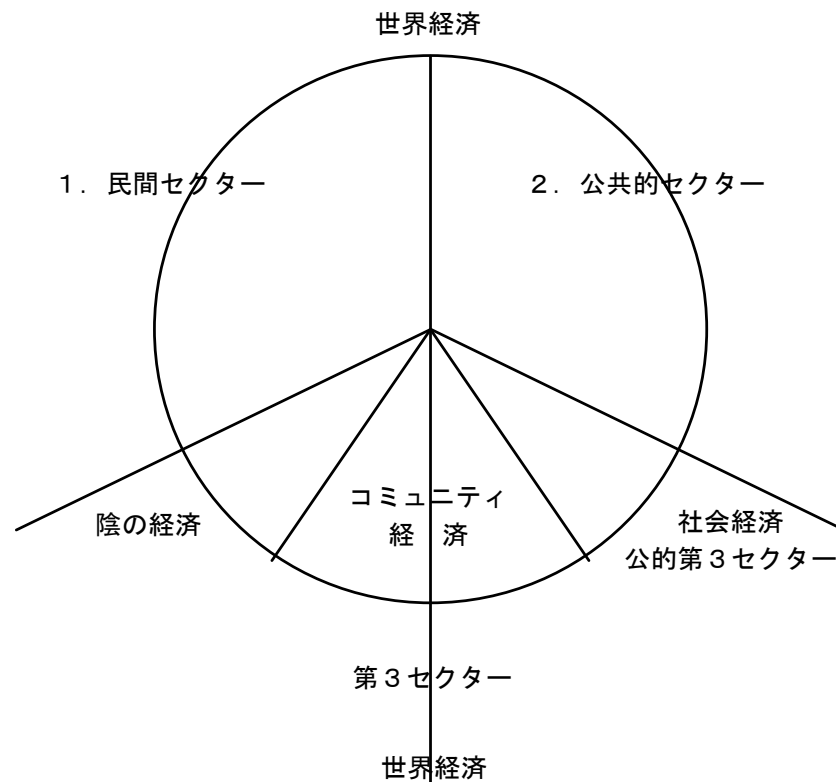
CED (Community Economic Development)とは、コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、それを通じて長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、且つ経済的統合と社会的環境諸問題解決の促進を図るひとつのプロセスである

CED政策の意義

- CEDは1995年以降に始まったEUの新しい地域政策
- 資源・環境制約の顕在化、地域の失業対策に対応
- 従来型の経済政策の上に社会政策(社会的排除問題)が加わる
- 具体的展開はコミュニティビルディングと呼ぶ共同体の形成
- CEDの対象は第3のセクター。事業の主体では社会的事業体(ソーシャル・エンタープライズ)が多い。
- 評価はまだ十分に実証されていない。

CED政策の領域

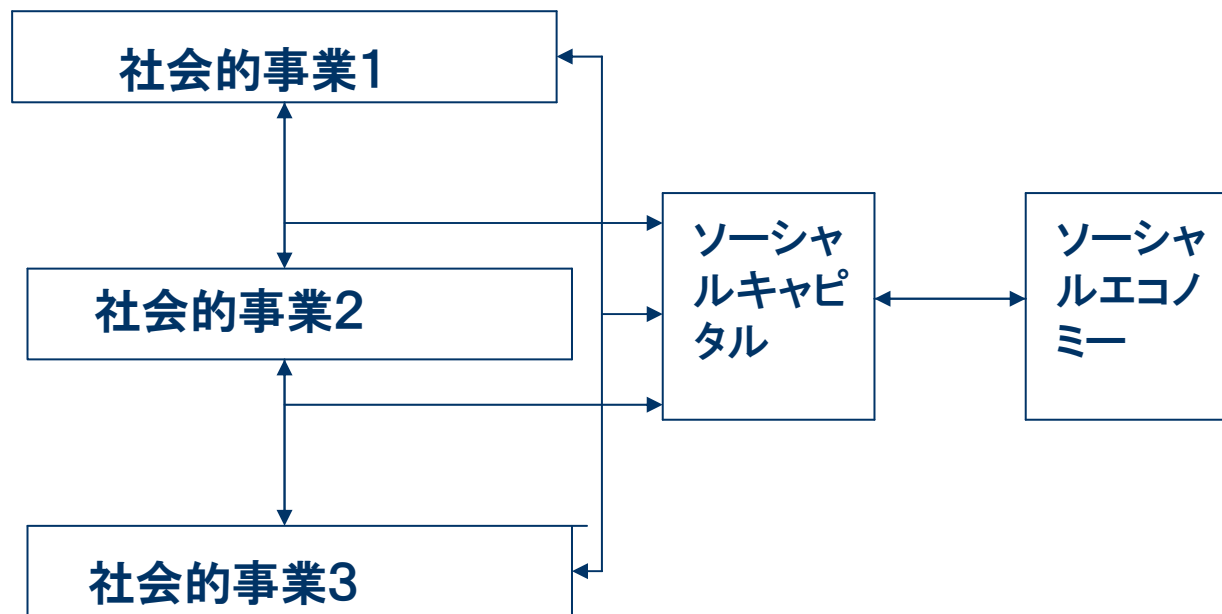
図1 経済セクター



CED政策の領域

- 第3のセクター →
 - Social Economy
 - Shadow Economy
 - ↓
 - Community Economy
- 第3のシステム(システム構成)
 - 近隣相互援助経済
 - 家族と世帯経済
 - 規制対象外(ブラック)

ソーシャルキャピタルと社会的事業

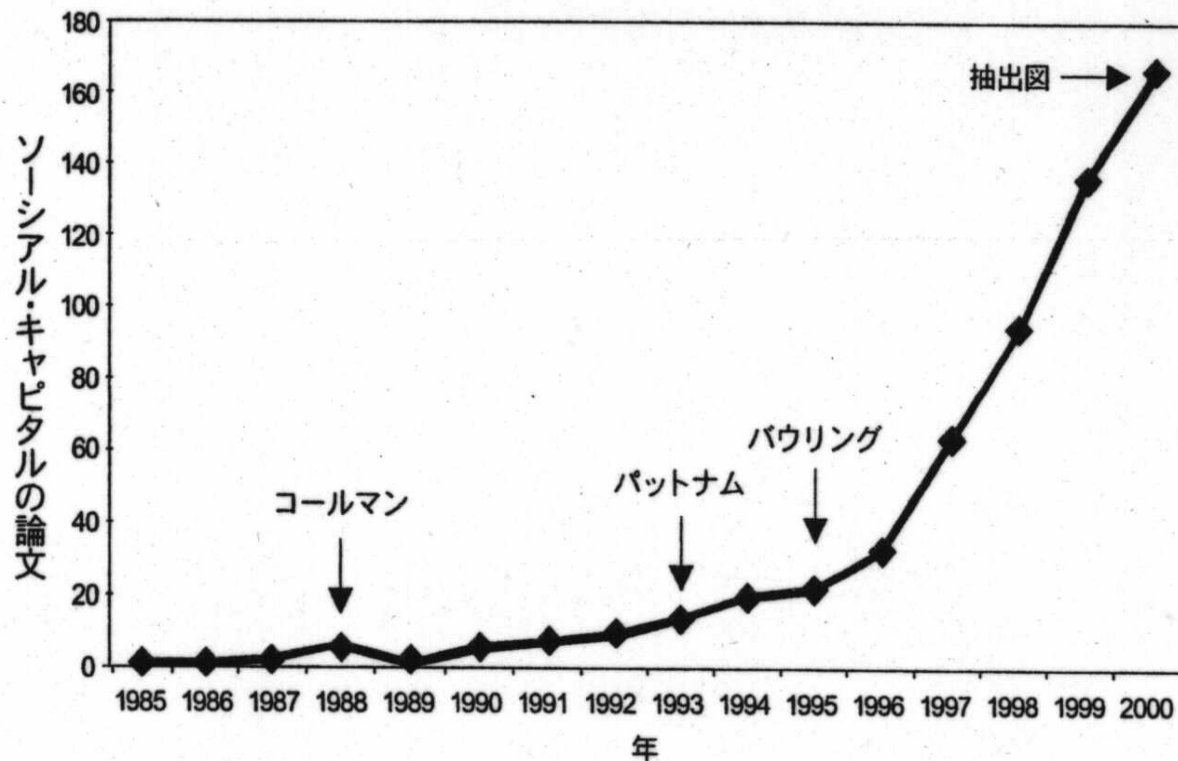


CEDの具体的施策

- コミュニティ・ビジネス
- 地域通貨 (LETS・藩札)
- マイクロ・クレジット (グラミン銀行・回転信用組合・無利子起債)
- CSRによるSRI
- 各種NPO活動

CEDとソーシャルキャピタル論

ソーシャル・キャピタルの代表的研究者に
ジェームス・コールマン、ロバート・パットナム、ピエール・ブルデュュー等



R.パットナムの社会的関係資本論

- ・地域のパフォーマンスを決定するのは社会的関係資本である。その要素は以下の6つに集約される。

信頼、互惠、規範、社会的ネットワーク、情報の入手経路、帰属性

- ・社会的関係資本は他の資本と違って使用することによってその価値を増大させる一種の道德資本でもある
- ・囚人のディレンマを脱却するのにホブスの的なアイデア(リブアイサン)はモニタリングコストなどが高すぎる結果を招く
- ・世界的に成功した例としてユヌス氏率いるバンラディッシュのグラミン銀行が今最もよく知られている

地域開発政策の新しい視点

- 地域(都市)創造性開発論

市民の活発な創造活動によって先端的な芸術や豊かな文化をはぐくみ、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、地球温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市(佐々木雅幸)

- 地域創造性開発の理論的仮説

①地域創造性開発指標(RCDI)の作成による分析

②RCDIの要素として人的資本指標(Human Capital=HC)、社会的関係資本(Social Capital=SC)、環境資本(Environmental Capital EC)の3つの経済学的概念をおく

③各要素の評価に時間概念を導入しHCはProduction Cost、SCはTransaction Cost、ECはEnvironmental Costが対応する

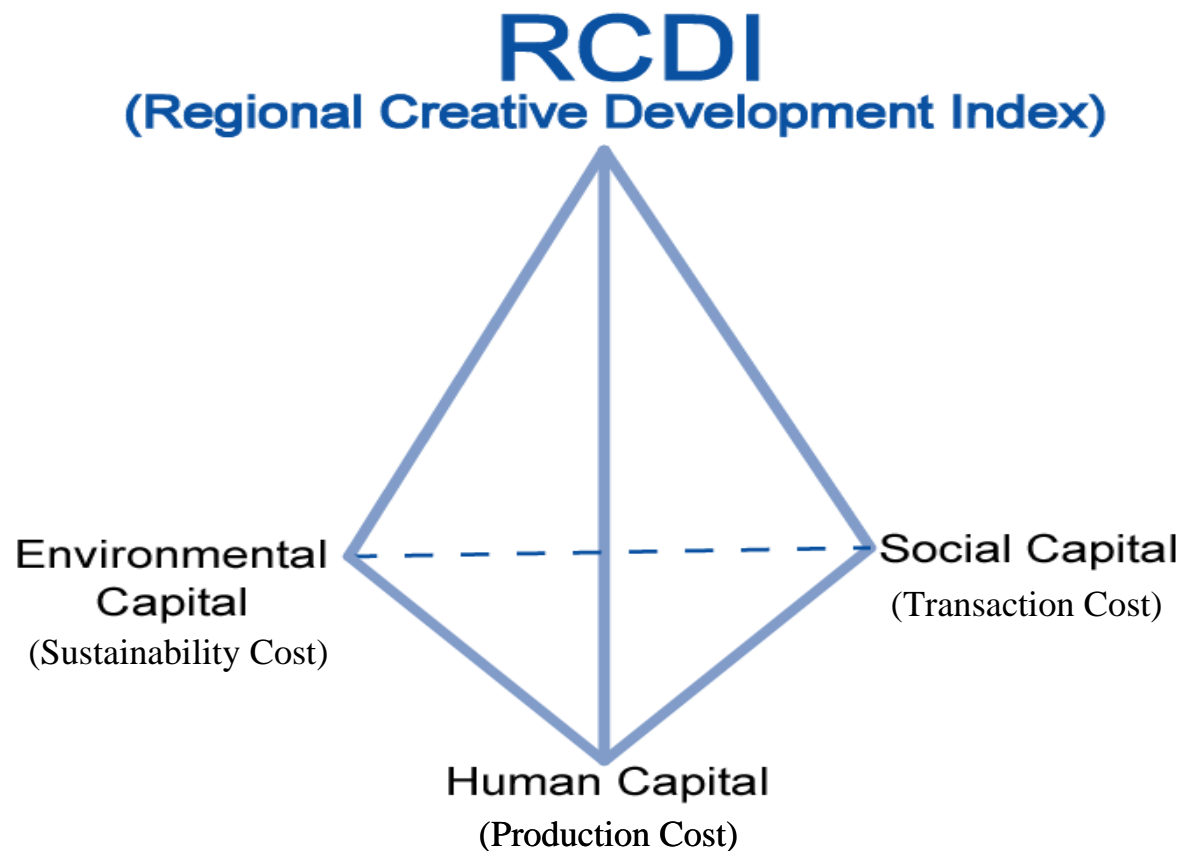
R.フロリダの創造的階級

- ・アメリカをリードしているのは30%の創造的階級である
- ・創造的階級(Creative Class)とは3T(Talent、technology、Tolerance)に属する人々である
- ・創造的階級はSC、ECに関心を持たない
- ・地域(成長)開発は如何に人的資源(HC)を開発するかにかかっている

環境資本論

- ・経済学はNatural Capitalの概念で捕捉されてきたが、今日ではEnvironmental Capitalと広い概念を使うようになってきた。負の概念把握としてEnvironmental Deficitや環境評価基準としてEcological Footprint 等が専門用語としてつかわれてきている。
- ・最も体系的な文献としてはP. ホーキンやA. ロビンス等の「自然資本の経済」等があるが経済学では未だ議論が始まったばかりである。経済学では、環境は生産要素ではなかったからである。
- ・高いレベルの実証的研究の取り組みが進んでおり、UNEPやOECDのほかコロンビア大学のプロジェクトESI、EPIがよく知られている。この研究によると貧困は環境を悪化させるという結論。

RCDIの構成要素



HC・SC・ECによる地域創造性開発を 評価する時間軸

Environmental Capital

Social Capital

Human Capital

時間

HC指標の構成要素

HC指標項目	構成要素
タレント	クリエイティブ産業従業者率
	学生の割合 (都道府県は高等教育機関の学生率、 対象都市は15歳以上の在学者率)
テクノロジー	ハイテク産業従業者率
寛容性	移動人口率
	外国人登録者率

SC指標の構成要素(対象都市)

SC指標項目	構成要素
社会参加支援	歳出総額に占める民生費（社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費）の割合
	歳出総額に占める体育施設費の割合
	歳出総額に占める社会教育費の割合
社会参加ネットワーク	市長選挙投票率
	1人当たりNPO数

EC指標の構成要素

EC指標項目	構成要素
自然居住環境	1人当たり可住地面積
	1人当たり森林面積率
	1人当たり都市公園面積（都道府県） 1人当たり都市公園数（対象都市）
循環環境	1人当たりごみ総排出量
	水洗化人口率（都道府県） 非水洗化人口率（対象都市）
	下水道普及率
	リサイクル率

指標化の方法

- ・標準得点化の計算式

$$Si = \frac{(Xi - x)}{\sigma} \times 10 + 50$$

- ・標準偏差の計算式

$$\sigma = \sqrt{\frac{\sum (Xi - x)^2}{n}}$$

注： n = 対象都道府県（都市）数

RCDIと一人当たり市民総生産

都市別	RCDI 順位	平成14年 一人当たり 市民総生産 順位	RCDI	平成14年 一人当たり 市民総生産 (単位：百万円)
豊田市	1	1	54.30	11.04
富山市	2	6	53.91	4.79
仙台市	3	11	53.87	4.29
佐賀市	4	32	53.39	3.63
津市	5	4	53.07	5.05
山口市	6	20	52.15	4.02
宝塚市	7	53	52.13	1.91
浜松市	8	18	51.71	4.04
岡崎市	9	30	51.21	3.71
豊橋市	10	24	51.20	3.95
山形市	11	25	51.10	3.87
札幌市	12	26	50.92	3.80
京都市	13	23	50.77	3.95
福井市	14	10	50.52	4.30
宇都宮市	15	5	50.37	4.95
前橋市	16	41	50.31	3.22
川崎市	17	31	50.31	3.68
静岡市	18	27	50.10	3.76
千葉市	19	17	49.88	4.08
宮崎市	20	38	49.69	3.43
高崎市	21	19	49.55	4.03
大分市	22	16	49.50	4.10
松江市	23	45	49.39	2.94
上越市	24	28	49.37	3.74
郡山市	25	15	49.21	4.13
横浜市	26	34	49.11	3.60

都市別	RCDI 順位	平成14年 一人当たり 市民総生産 順位	RCDI	平成14年 一人当たり 市民総生産 (単位：百万円)
名古屋市	27	3	49.10	5.68
姫路市	28	8	48.97	4.54
広島市	29	14	48.88	4.16
西宮市	30	52	48.84	2.35
福岡市	31	7	48.82	4.77
沼津市	32	12	48.79	4.26
久留米市	33	50	48.55	2.60
呉市	34	43	48.47	3.12
四日市市	35	9	48.46	4.36
岐阜市	36	40	48.23	3.26
秋田市	37	36	48.17	3.52
いわき市	38	37	48.06	3.49
下関市	39	51	47.93	2.60
大阪市	40	2	47.90	8.59
明石市	41	39	47.71	3.34
北九州市	42	35	47.59	3.59
尼崎市	43	44	47.54	3.09
福山市	44	29	47.45	3.72
新潟市	45	46	47.41	2.80
長野市	46	33	47.24	3.63
富士市	47	13	47.10	4.18
春日井市	48	42	47.07	3.13
松山市	49	47	47.05	2.79
加古川市	50	48	46.63	2.78
神戸市	51	21	46.42	3.97
一宮市	52	49	43.26	2.73
和歌山市	53	22	42.73	3.97

RCDIと一人当たり市民総生産の相関性

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標	平成14年度 一人当たり 市民総生産
平成14年度 一人当たり 市民総生産	0.334	0.401	0.131	-0.036	1.000

RCDIと構成要素の相関性

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
RCDI	1.000			
HC指標	0.702	1.000		
SC指標	0.604	0.084	1.000	
EC指標	0.538	0.130	0.005	1.000

RCDIによる実証分析Ⅱ

上位都市	RCDI	下位都市	RCDI
1. 府中市	58.44	1. 和歌山市	42.73
2. 特別区部	58.39	2. 一宮市	43.26
3. 調布市	58.15	3. 八戸市	44.43
4. 町田市	55.26	4. 岸和田市	45.68
5. 平塚市	55.11	5. 函館市	45.84
6. 松本市	54.42	6. 佐世保市	46.25
7. 吹田市	54.36	7. 神戸市	46.42
8. 豊田市	54.30	8. 加古川市	46.63
9. 八王子市	54.01	9. 倉敷市	46.78
10. 富山市	53.91	10. 堺市	46.95

HC、SC、EC指標が高い都市

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
府中市	58.44	64.11	56.62	54.99
調布市	58.15	61.61	55.59	57.41
町田市	55.26	54.12	57.70	54.05
平塚市	55.11	51.00	61.68	53.22
松本市	54.42	51.12	57.78	54.56
豊田市	54.30	59.09	51.57	52.55
仙台市	53.87	56.29	51.53	53.91
盛岡市	53.06	51.36	54.18	53.67

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
枚方市	52.19	51.90	52.69	51.98
山口市	52.15	53.29	53.11	50.11
奈良市	51.95	51.40	51.62	52.83
大津市	51.84	53.28	52.28	50.00
浜松市	51.71	51.36	51.51	52.28
金沢市	51.29	50.18	51.30	52.43
岡崎市	51.21	52.45	50.39	50.80
豊橋市	51.20	51.15	51.27	51.19

HC指標が高い都市

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
厚木市	53.02	62.62	49.32	48.25
京都市	50.77	59.75	47.87	45.74
川崎市	50.31	60.06	42.61	49.75
大和市	49.69	52.07	48.46	48.63
横浜市	49.11	54.54	45.33	47.90
福岡市	48.82	58.67	41.34	47.98

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
船橋市	48.69	51.28	48.42	46.47
さいたま市	48.48	52.14	44.44	49.16
岡山市	48.31	50.28	48.21	46.53
東大阪市	48.06	50.23	49.65	44.53
大阪市	47.90	57.25	47.70	40.25
神戸市	46.42	53.73	41.03	45.37

SC指標が高い都市

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
福島市	51.05	46.63	58.16	49.06
高槻市	49.64	49.11	54.93	45.36
高崎市	49.55	47.78	53.87	47.27
那覇市	49.55	48.36	50.89	49.43
大分市	49.50	46.57	52.31	49.78
八尾市	49.10	47.88	51.88	47.65
寝屋川市	48.52	46.36	50.06	49.20
呉市	48.47	43.06	55.99	47.25

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
青森市	48.34	47.59	54.00	43.95
高松市	47.92	45.81	52.45	45.79
徳島市	47.89	49.26	50.04	44.55
高知市	47.73	45.45	50.59	47.31
富士市	47.10	42.68	50.72	48.28
岸和田市	45.68	41.91	50.08	45.41
八戸市	44.43	39.24	50.41	44.35
和歌山市	42.73	43.44	50.77	35.38

EC指標が高い都市

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
宇都宮市	50.37	49.18	48.98	53.06
横須賀市	50.35	49.27	44.87	57.72
鳥取市	50.33	49.63	47.54	54.03
市原市	49.94	47.28	49.68	53.03
宮崎市	49.69	48.10	49.83	51.18
茅ヶ崎市	49.61	47.97	49.21	51.71
鹿児島市	49.49	49.86	48.37	50.25
上越市	49.37	42.28	48.90	58.21
姫路市	48.97	44.93	49.47	52.84

	RCDI	HC指標	SC指標	EC指標
沼津市	48.79	46.64	47.95	51.94
四日市市	48.46	45.61	47.90	52.10
岐阜市	48.23	47.79	45.14	52.02
秋田市	48.17	45.42	44.51	55.29
下関市	47.93	45.44	48.10	50.36
草加市	47.85	46.65	45.28	51.85
春日部市	47.78	45.94	46.14	51.47
北九州市	47.59	47.73	44.64	50.57

回答者の性別

	総数	男性	女性
本調査結果	1,000	870	130
	100.0%	87.0%	13.0%
内閣府[03]Web調査結果	2,000	944	1,056
	100.0%	47.2%	52.8%

回答者の職種構成比と性別

	総数		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
プログラマー	375	37.5%	329	37.8%	46	35.4%
設計技師	345	34.5%	321	36.9%	24	18.5%
研究者	170	17.0%	148	17.0%	22	16.9%
デザイナー	70	7.0%	50	5.7%	20	15.4%
アーティスト	40	4.0%	22	2.5%	18	13.8%
合計	1,000	100.0%	870	100.0%	130	100.0%

信頼の度合について

	合計	とても信頼 できる	信頼できる	どちらとも いえない	あまり信頼 できない	信頼 できない	肯定度	否定度	得点
近所の方々は信 頼できますか。	1,000	30	387	476	73	34	417	107	2.31
	100.0%	3.0%	38.7%	47.6%	7.3%	3.4%	41.7%	10.7%	
一般的に人は信 頼できると思 いますか。	1,000	16	332	499	109	44	348	153	2.17
	100.0%	1.6%	33.2%	49.9%	10.9%	4.4%	34.8%	15.3%	
「旅先」や「見 知らぬ土地」で 出会う人に対 して信頼でき ますか。	1,000	9	254	575	120	42	263	162	2.07
	100.0%	0.9%	25.4%	57.5%	12.0%	4.2%	26.3%	16.2%	
最近、地域に 引っ越してきた 人々に対して信 頼できますか。	1,000	7	150	668	134	41	157	175	1.95
	100.0%	0.7%	15.0%	66.8%	13.4%	4.1%	15.7%	17.5%	
最近、地域に 引っ越してきた 人が、外国人で ある場合は信 頼できますか。	1,000	5	73	589	225	108	78	333	1.64
	100.0%	0.5%	7.3%	58.9%	22.5%	10.8%	7.8%	33.3%	

町内会、PTA等の地縁的活動の重要性

	合計	とても重要だと思う	重要だと思う	どちらともいえない	あまり重要だと思わない	全く重要だと思わない	肯定度	否定度
あなたにとって、町内会、PTA等の地縁的活動は重要だと考えますか。	1,000	44	386	321	189	60	430	249
	100.0%	4.4%	38.6%	32.1%	18.9%	6.0%	43.0%	24.9%

ボランティア・市民活動、NPO等の社会活動について

	合計	とても重要だと思う	重要だと思う	どちらともいえない	あまり重要だと思わない	全く重要だと思わない	肯定度	否定度
あなたにとって、ボランティア・市民活動、NPO等の社会活動は重要だと考えますか。	1,000	45	397	372	140	46	44.2%	18.6%
	100.0%	4.5%	39.7%	37.2%	14.0%	4.6%	44.2%	18.6%

日本の創造階級 I

Social Capital に対する意識について

	合計	とても重要だと思う	重要だと思う	どちらともいえない	あまり重要だと思わない	全く重要だと思わない	肯定度	否定度
金銭的、物理的な豊かさを追求するよりも、人間関係や市民活動を大切にする方が重要だと思いますか。	1,000	53	372	486	73	16	425	89
	100.0%	5.3%	37.2%	48.6%	7.3%	1.6%	42.5%	8.9%

日本の創造的階級 II

Environmental Capital に対する意識について

	合計	とても重要だと思う	重要だと思う	どちらともいえない	あまり重要だと思わない	全く重要だと思わない	肯定度	否定度
金銭的、物理的な豊かさを追求するよりも、自然や環境を残す方が重要だと思いますか。	1,000	156	497	312	28	7	65.3%	3.5%
	100.0%	15.6%	49.7%	31.2%	2.8%	0.7%		

RCDI論から見た地域開発の結論

- ・地域の特性を失うことなくHC,SC,ECそれぞれを高めていく事によって、国際的な地域間競争に勝ち残る魅力ある地域づくりをめざす。
- ・フロリダの研究とその結論は魅力的ではあるが、アメリカの一側面を描いたものである。従って必ずしも普遍的な地域開発論とは言えない。
- ・特に日本では伝統的な地域社会構造や企業システムが残っており、これらの条件を考えるとフロリダ的見解はHCの一部にしか妥当しないのではないか(検証の結果もそのような結論を得た)。